

内閣官房組織図

(令和7年7月1日現在)

内閣総理大臣

内閣官房長官

内閣官房副長官
(3人)

内閣総理大臣補佐官
(5人以内)

内閣危機管理監

内閣感染症危機管理監

内閣感染症危機管理統括庁

国家安全保障局長

国家安全保障局

内閣総務官

内閣総務官室

総理大臣官邸事務所

公文書監理官室

内閣官房副長官補(内政・外政)

(2名)

- ・アイヌ総合政策室
- ・郵政民営化推進室
- ・沖縄連絡室
- ・原子力発電所事故による経済被害対応室
- ・国土強靭化推進室
- ・拉致問題対策本部事務局
- ・行政改革推進本部事務局
- ・領土・主権対策企画調整室
- ・健康・医療戦略室
- ・TPP(環太平洋パートナーシップ)等政府対策本部
- ・水循環政策本部事務局
- ・産業遺産の世界遺産登録推進室
- ・観光立国推進室
- ・特定複合観光施設区域整備推進室
- ・地理空間情報活用推進室
- ・ギャンブル等依存症対策推進本部事務局
- ・就職氷河期世代支援推進室
- ・デジタル市場競争本部事務局
- ・国際博覧会推進本部事務局
- ・新しい資本主義実現本部事務局
- ・経済安全保障法制準備室
- ・令和5年経済対策物価高対応支援、令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業企画室
- ・教育未来創造会議担当室
- ・全世代型社会保障構築本部事務局
- ・GX実行推進室
- ・グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室
- ・海外ビジネス投資支援室
- ・技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する検討室
- ・デジタル化財政改革会議事務局
- ・船舶活用医療推進室
- ・「昭和100年」関連施策推進室
- ・アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)推進室
- ・新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
- ・防災庁設置準備室
- ・米国の関税措置に関する総合対策本部事務局
- ・サイバー通信情報監理委員会設置準備室

内閣官房副長官補(事態対処・危機管理)

・空港・港湾水際危機管理チーム

内閣広報官

内閣広報室

- ・国際広報室
- ・総理大臣官邸報道室

内閣情報官

内閣情報調査室

内閣衛星情報センター

・国際テロ情報集約室

内閣サイバー官

国家サイバー統括室

内閣人事局長

内閣人事局